

# 県議会やまがた

## 12月定例会号

第16号／平成29年(2017年)2月発行(年4回発行)



12月定例会閉会に当たっての議長あいさつ

### 目次

- 1ページ 12月定例会の概要・代表質問  
山形県誰もがんを知り、県民みんなががんの克服を目指す条例の制定
- 2ページ 12月定例会の代表質問・一般質問
- 3ページ 予算特別委員会の質疑内容  
採択した請願、可決した意見書  
日沿道・東北中央道の建設促進等に係る意見交換会及び要望活動の実施
- 4ページ 予算特別委員会の質疑内容  
決算特別委員会の概要  
新議員の紹介  
地域議員協議会の開催

### 12月定例会の概要

「県議会やまがた」第16号は、12月定例会の内容を中心に、11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月2日から21日までの20日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の決算特別委員会の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、16決算を認定しました。

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑・質問や常任委員会での審査を行い、平成28年度一般会計補正予算など、知事提出の24議案と議員発議の「山形県誰もがんを知り、県民みんなががんの克服を目指す条例」を可決・同意しました。請願は1件上程され、採択となりました。

意見書は2件発議され、原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。主な質疑・質問の内容は、次のとおりです。  
※各議員の所属会派名は12月定例会時のものです。

### 代表質問から



自由民主党 鈴木 孝 議員  
(東村山郡選挙区)

#### 防災基本条例の制定

**問** 災害時の被害の最小化のために、「公助」とともに「自助」、「共助」の取組みが求められるが、防災基本条例制定の考え方と内容はどうか。

**答** 住民や事業者等が「自助」、「共助」の認識を新たに、県や市町村等が行う「公助」と一体となり防災の取組みを進める気運の醸成を図るため、「山形県防災基本条例(仮称)」の制定作業を進めている。条例検討委員会では、防災教育の推進、災害ボランティアへの支援、福祉施設等における安全管理対策の徹底等を条例に盛り込むべきとされたところである。

#### 有機ELトロンクスの産業

**問** 有機EL照明をはじめ、世界最先端技術である有機ELトロンクスの産業化に向けた将来展望と今後の取組みに関する考え方はどうか。

**答** 有機EL照明の市場開拓、

製品化の動きや、有機EL照明以外の分野での実用化、事業化の動きが出てきている。こうした動きが加速するよう、有機EL照明は、文化財、医療等の分野向けに製品開発や量産化の支援を進め、早期の市場獲得を目指す。照明以外の分野でも、実用化、事業化の動きが着実に進むよう、県内企業と大学との共同研究や製品開発等を後押ししていく。

#### 農家所得の向上に向けた農業振興

**問** 平成32年を目標とする次期農林水産業元気再生戦略の策定に当たり、今後の農業振興における「農家の所得向上」の位置付けと、その実現に向けた考え方はどうか。

**答** 現在策定中の次期戦略では、所得を重視した農業振興へのシフトを考えている。農産物の価格向上、低コスト化、収益性の高い園芸作物の生産拡大、6次産業化の拡大等の取組みを所得向上に結びつけていくため、高い経営力を持つ「トップランナー」の育成を加速していくとともに、オーダーメイド型支援の拡充を検討している。



県政クラブ 高橋 啓介 議員  
(山形市選挙区)

#### 過労死等防止対策の推進

**問** 過労死等の防止対策の効果的な推進に努める必要があるが、これまでの対応と今後の進め方はどうか。

## 議員提案による「山形県誰もがんを知り、県民みんなががんの克服を目指す条例」が制定されました

がん対策を推進し、県民の皆さんが安心して暮らしていくことができる社会の実現を目指す「山形県誰もがんを知り、県民みんなががんの克服を目指す条例」が県議会12月定例会で可決されました。



条例策定検討委員会の様子

なぜ条例をつくることになったのですか。

昭和58年以降、がんが本県の最大の死因となっており、県民の生命や健康を脅かしていること

・本県はがん検診の受診率が全国トップクラスを維持している一方で、がんによる死亡率が全国でも高い状況が続いていること

・先進的ながん治療施設の整備や国立がん研究センターの機能移転など本県のがんを取り巻く環境が大きく変化していること

こうしたことから、県を挙げてがんの克服を目指すべく取組みを推進していくためにも、この条例を策定する必要があると考えました。

条例のポイントを教えてください。

がんの予防に加え、早期発見と早期治療を重視しました。そのためにも、県民の皆さんにがんを正しく知っていただく必要があると考え条例の名称も工夫したところです。

条例には、県など各主体の責務や役割を明らかにするとともに、他道府県の条例の良点や平成28年12月のがん対策基本法の改正内容も取り入れ、さらに、本県の特徴も踏まえ次のような施策を設けました。

がんの予防及び早期発見の推進  
がんに関する正しい知識やがん検診の受診率向上のための普及啓発、精度がより高い検査手法の導入促進等

健康的な食生活の推進  
がんと食生活との関係についての知識や適切な食習慣を身につけるための普及啓

女性特有のがんに係る対策の推進  
女性特有のがんの特性を踏まえた知識の普及啓発、がん検診を受けやすい環境の整備

がん医療の充実  
がん診療連携拠点病院等の機能強化、小児がん・希少がん対策における広域的な連携協力体制の構築、先進的ながん治療の推進等

緩和ケアの充実  
がんと診断された時からの緩和ケア活用の促進、切れ目のない緩和ケアの提供

県民の皆さんにメッセージを  
現代の日本では、がんは誰もがかかりうる病気となっています。県民の皆さんには、がんを正しく理解していただき、日々の生活習慣を見直しを積極的に受診していただくこと、さらには、がん患者やその家族の皆さんが社会の中で暮らしていくことができるよう適切な配慮をしていただくことなどをお願いしたいと思います。



伊藤重成委員長

策定までの経過について伺います。

平成28年3月に検討委員会を設置し、11回に及ぶ委員会

**答** 平成27年に「働き方改革」を推進する会議を立ち上げ、労働分野の課題について行政と関係機関が連携・協力する体制を整備した。労働関係の制度を広報・啓発する県の取り組みとして、県ホームページによる情報発信や研修事業等を行っている。今後については、多様な勤務形態の普及に向けた働き方改革に関するセミナーの開催や働き方改革に取り組み企業へのアドバイザー派遣などを検討している。

**介護保険制度に関する今後の取り組み**

**問** 県民の老後の生活不安の解消に向けて、今後、「地域包括ケアシステム」の構築をどのように進めていくのか。

**答** 山形ならではの助け合いの場となる「福祉型の小さな拠点」の県内各地への普及や病院機能を活用した訪問看護ステーションの立上げ支援、訪問看護の人材育成、訪問介護サービス等を備えた住まいの整備への支援などを通して、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護予防、住まいや生活支援が切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」の構築を力強く推進していく。



**不登校への今後の対応**

**問** 市町村教育委員会と一体となって、不登校ゼロを目指した取り組みを推進すべきと考えるがどうか。

**答** 自己肯定感・自己有用感を高める授業や豊かな人間関係を築く体験活動など、新たな不登校を生まない教育環境づくりを進めている。また、不登校の初期段階に迅速に対応できる体制づくりを進めていく。優良事例を参考にしながら、市町村教育委員会との連携を強め、不登校の未然防止・初期対応、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援に努めていく。

**一般質問から**



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

**国内外に県産品と県産農産物を営業し発信する組織づくり**

**問** 国内外に県産品や県産農産物を営業し、県のPR・プロモーションも併せて行う、営業と宣伝の部局横断的な組織が有効と考えるがどうか。

**答** 新たな行財政改革推進プランにおいて、「県内外への積極的な情報発信」を重点項目と位置付け、全庁を挙げて情報発信機能の強化を進めていく。各部署の情報に横串を刺して効果的に管理・発信する仕組みも含め、戦略的・効果的な情報発信のための基本的な方向性を整理し、そのための組織体制のあり方についても検討していく。

**問** 第三子以降への優遇策はあるものの真の少子化対策につなげるには、第一子・第二子への優遇策が必要と考える。今後の子育て支援に対する考え方について伺いたい。

**答** 子育て家庭の経済的負担軽減のための施策の推進に当たっては、支援の目的や対象、手法、効果、必要な財源などを総合的に検討していく必要がある。今後の経済的支援の取組みについては、財政状況を見極めながら、市町村とも密接に連携し、真に必要な取組みについて、少子化対策全体を推進する中で検討していきたい。



県政クラブ 金子 敏明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

**遊佐町の水源涵養保全地域における岩石採取の認可**

**問** 遊佐町の鳥海山の水源涵養保全地域における岩石採取に係る事業者からの認可申請について、今後どのように対応していくのか。

**答** 今回の申請には、「遊佐町の健全な水循環を保全するための条例」に基づく規制対象事業ではない旨の認定通知書が添付されておらず、要件を具備していないため、認可するには至らないものと考えている。水資源など自然の恩

恵を、守り育みながら将来の世代に継承することが、現在の世代に課せられた大きな責務であると認識し、適切に対応していく。

**建設現場の生産性向上に向けた取組み**

**問** 建設現場の生産性向上に向けた取組みをどのように進めていく考えか。

**答** 4月から6月の第1四半期に落ち込む工事を確保するため、他県に先駆けた繰越制度の積極的活用等による早期発注に努め、施工時期の平準化に力を入れてきた。また、調査段階では、ドローンを幅広く活用したいと考えている。施工段階では、3次元データを活用し衛星測位による建設機械のコンピュータ制御を行い、施工効率が従来の1.5倍となるICT工工について、平成29年度からの試行に向けて準備を進めている。



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

**観光分野の人材育成・確保**

**問** 観光産業を担う人材の育成・確保にどのように取り組んでいるのか。

**答** 将来の観光産業の担い手を育成するため、観光資源の紹介パンフレットを小中学生に配付したり、子ども観光大使制度に取り組み、地域への理解や郷土愛の醸成を図っている。また、観光ビジネス等の選択科目を開設している高

等学校もある。人材確保の取組みとしては、企業説明会において観光産業に係る県内企業の魅力を発信していく。このほか、観光事業者による職員研修や、県内の大学において観光人材育成の取組みがなされている。

**高齢運転者の交通事故防止に向けた取組み**

**問** 高齢運転者の運転免許証の自主返納等の現状はどうか。また、平成29年3月の高齢運転者に係る道路交通法の改正の概要と法改正に伴う今後の取組みについて伺いたい。

**答** 本県の65歳以上の運転免許証の自主返納数は、28年11月末現在で2601件となっている。28年3月から全国で初めて県内全ての交番、駐在所で返納申請の受理を開始するなど利便性の向上に努めている。法改正では、75歳以上の運転者に対する認知症対策が強化される。今後、新制度の周知や県医師会等と連携した取組みを進めていく。

**予算特別委員会の質疑内容**



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

**県産農産物の輸出拡大に向けた具体的方策**

**問** 人口減少に伴い国内市場の縮小が見込まれることから、農業を発展させていくうえで、

**生徒・学生との意見交換会を開催しました**

県議会では、公職選挙法改正による選挙権年齢の引下げを踏まえ、県議会議員との議論を通して、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、11月4日に東北公益文科大学、同月15日に九里学園高等学校、同月28日に農林大学校の生徒・学生の皆さんと「生徒・学生と県議会議員との意見交換会」を実施しました。

参加した生徒・学生の皆さんからは、「投票率を上げるためには、不在者投票の手続きを簡素化するなどの工夫が必要ではないか」、「若者の地元離れを抑制するためにどのような取組みをしているのか」、「林業の活性化のためにはどのような施策が必要か」などの質問や意見が出され、活発な意見交換が行われました。



東北公益文科大学



九里学園高等学校



農林大学校

**湯野浜地区の飛砂防止対策**

**問** 冬期間を中心に強い西風による砂の堆積など飛砂被害が発生している。安全な生活環境を作るうえで飛砂の防止対策が必要と考えるがどうか。

**答** 飛砂による視界不良や堆砂による道路の通行障害、建築物や車両への堆砂等の被害が増加し、また、加茂水族館の周辺道路では交通量が増大

していることから、飛砂防止対策の必要性が高まっている。今冬からの実態調査に基づき、地元と相談しながら今後の対応方針を検討していく。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

高等学校における特別支援教育

問 高等学校において、特別な支援が必要な生徒を把握しているか。また、中学校からの支援の引継ぎを強化するとともに、特別支援教育支援員の配置を一層充実すべきと考えるがどうか。

答 支援を要する生徒は、平成27年度の調査で全体の5.6%となっている。中学校からの引継ぎについては、中高の連携を一層密にできるよう、連絡会を開催するなど一層努力していく。特別支援教育支援員の配置については、政府に地方財政措置の増額や補助率の改善を要望するなど、拡充に向けて取り組んでいく。

公共建築物等の木造化による県産木材の利用拡大

問 延べ面積3千㎡超を対象とする場合、公共建築物における県産木材の利用拡大を一層進めようか。

答 県及び市町村では、延べ面積3千㎡以下の低層の公共建築物の原則木造化に取り組みを進めている。公共建築物等の木造化をさらに推進するため、「公共施設等県産木材利用拡大推進会議」で市町村と木造

化に関する情報共有を行い、3千㎡超の公共施設も含めた木造化等を積極的に進めていく。



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

知事の持つ幸福論

問 政治家として、県民への「幸福論」を持つことが施策立案のうえで重要である。知事の持つ「幸福論」を伺いたい。

答 やまがた創生の実現のために、「幸福とは何か」という根源的な問いを今こそすべきだと考える。山形には幸せに暮らすための要素が多いことを若い人に伝え、気付いてもらうことが重要である。人として、働き、支え合うことが大事であり、若者の県内定着のためにもっと働く場をつくるのが大きな課題である。

大区画ほ場の整備促進

問 米政策に希望を見出すには、喫緊に大区画ほ場整備に取り組み必要がある。整備の実施状況・成果と今後の予算確保に向けた対応はどうか。

答 本県の30a以上の区画の整備率は全国平均の64%に対し74%と高いが、1ha以上の大区画ほ場は3%と全国平均の9%を下回る。成果は、担い手への集積率増加や生産コスト削減などである。予算については、平成28年度補正と29年度当初を合わせて、27年

度の2倍強となるよう努力する。



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

地域の果樹農家の継承

問 農業の熟練した技を持つ人材の活用と担い手への農地集積の取組みが必要と考える。特に、果樹農家の園地や技をどう継承していく考えか。

答 生産技術と園地の一体的な継承が喫緊の課題である。平成29年度当初予算要求では、離農を検討する農家から新規就農者へ、園地と技術を一体的に継承する地域の新たな取組みへの支援を検討している。こうした取組みを手始めに、着実に継承を進め、本県果樹の維持・発展を目指す。



指定管理鳥獣捕獲等事業

問 農業者から有害鳥獣捕獲への対応が不十分だとの声がある。県が平成29年度に行うイノシシの捕獲事業に期待するが、どのような内容か。

答 平成27年度に山形県イノシシ管理計画を策定し、毎年度440頭捕獲する目標を定め、28年度から取組みを開始した。さらに、生息数の増加が著しい地域等については、

現在行っている事前調査の結果を踏まえ実施計画を策定し、29年度以降、県が効果的な捕獲事業に取り組む。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

ユニバーサルツーリズムの取組み

問 観光におけるバリアフリーについて、心のバリアフリー推進員と連携した調査や情報発信などを行うことにより、ユニバーサルツーリズム日本一を目指してはどうか。

答 旅館・ホテル等のユニバーサル対応を支援していく。また、県観光物産協会内にバリアフリー観光相談窓口を設置するとともに、観光・宿泊施設のバリアフリー情報等を発信していく。心のバリアフリー推進員や福祉関係事業者との連携も進めていく。

欧州型ドクターカーの導入

問 ドクターヘリが出動できない場合、医師と看護師を乗せて救急現場に出動できる欧州型ドクターカーを導入する必要があると考えるがどうか。

答 ドクターカーは出動エリアが限定され、県内全ての救命救急センターに配備しても県全域をカバーできないほか、救急医療に精通した医師等の確保が困難であるうえに、欧州型の場合、患者搬送のための消防機関との連携体制構築等の課題もあるが、導入事例について調査していく。

採択した請願

●平成30年産を用途とする生産数量目標配分の見直しにかかる山形県農業再生協議会の機能発揮について

可決した意見書

●米の生産調整見直しに伴う米の需給及び価格の安定対策を求める意見書  
●北朝鮮による日本人拉致問題の早急な完全解決を求める意見書



自由民主党 平 弘造 議員 (長井市選挙区)

あるべき健全財政運営

問 今後どのような方向性で財政健全化を図っていくのか。

答 現在策定中の新たな行財政改革推進プランにおいては、「今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、プラン期間中において臨時財政対策債と補正予算債を除いた県債残高の減少」を目標に掲げることとしている。産業の振興や雇用の創出が期待される分野への重点化を進め、県勢の発展と財政の健全化を両立すべく、引き続き全力で取り組んでいく。

農業者を守るセーフティネットとしての農業共済制度

問 収入保険制度の導入に加え、現在、当然加入とされている

日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動を実施しました

11月16日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(会長：山形県議会議長 野川政文)の主催により、国土交通省と東日本高速道路株式会社から幹部職員を招き、道路の整備等に関する意見交換会を行いました。

意見交換会の後、国土交通省、県選出国會議員等に対し、日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の整備促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、各県の県議會議員が分担して要望活動を行いました。



大野国土交通大臣政務官(左から4人目)に要望書を手渡す

る水稲などの農業共済が任意加入となれば、共済加入者が減少し、農業共済組合の運営が厳しくなると懸念されるが、どのように考えているのか。

答 新たに導入される予定の収入保険制度の窓口業務などの実務は、各地区の農業共済組合が担うものと想定され、農業共済組合の運営が厳しくなるという事態にはならないと考えている。今後も政府の検討状況を注視していく。

問 平成28年度設置したスポーツ振興基金について、今後積み増ししながら活用していくべきと考えるがどうか。

答 スポーツ関係団体が所有する、特殊で専門性が高いスポーツ施設についても、市町村所有の施設と同様に、県として支援する必要があるため、スポーツ振興基金を設置した。今後、この基金を有効に活用し、スポーツ施設の機能回復・向上を図っていく。基金の積み増しについても検討していく。

防犯ボランティア活動への支援

問 現在策定中の「第3次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に、防犯ボランティアの役割と支援を明記し、新たな支援の枠組みや制度設計を検討すべきと考えるがどうか。



県政クラブ 吉村 和武 議員 (山形市選挙区)

スポーツ振興基金の活用

防犯ボランティアの方々が、誇りと自信を持って活動に参加するための環境づくりを行うことは大変な大事なことである。第3次計画での位置付けも含め、防犯ボランティアの方々への支援のあり方について検討していく。



自由民主党 後藤 源 議員 (米沢市選挙区)

(仮称) 米沢ICの正式名称

問 (仮称) 米沢IC(インターチェンジ)の名称決定に当たっては、「米沢八幡原IC」としてほしいとの地元からの要望に配慮すべきと考えらるがどうか。

答 ICの名称については、地元自治体からの要望を踏まえ、東北地方整備局、NEXCO東日本及び山形県で構成する東北ブロック道路標識適正化委員会山形県部会において、その妥当性が審議された。今後、東北地方整備局の最終的な手続きを経た後に、正式名称が公表される。

知事の選挙公約

問 公約に掲げていた「農業産出額」については、6次産業化による付加価値額等を含めずに、純粋な産出額を取り上げるべきである。農業産出額や農業所得はどうか増加したのか。

答 農林水産業の振興を図るうえで付加価値が重要であり、経済効果を総合的に評価

できるよう「農林水産業を起点とした産出額」を目標とした。平成27年は、目標の3千億円を上回る見込みである。生産農業所得は、23年は全国16位だが、24年以降は一桁の順位である。

決算特別委員会の概要

10月12日から14日までの期間に開催され、9月定例会に提出された平成27年度の一般会計、10の特別会計及び5の事業会計を含む計16決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

平成27年度決算を踏まえた財政運営

問 平成27年度の決算をどのように評価し、その評価を踏まえて今後どのような財政運営を図っていくのか。

答 歳入は増収となり、歳出は事務事業の見直し・改善により支出削減を行った結果、県債発行の一部取り止めや、県債残高の減少など、一定の財政健全化を進めることがで

きた。今後も徹底した事務事業の見直し・改善や、産業振興、雇用創出を通じた県税収入の確保を図るなど、財政基盤の強化に努め、持続可能な財政運営を図っていく。

中小企業トータルサポート補助金の実績と成果

問 中小企業トータルサポート補助金のこれまでの実績と成果はどうか。

答 平成27年度の実績は、研究開発が37件、設備投資が40件、販路開拓等が12件の合計89件、約3億7800万円となった。企業から「複雑な加工が可能となり取引先が増えた」、「自社ブランド商品の開発が新たな取引につながった」などの高い評価を得ており、本県の産業振興に大いに貢献していると考えている。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

知事トップセールスの成果

問 知事は自ら国内外に向けて本県の魅力をアピールしてきた。自身のトップセールスの成果について伺いたい。

答 ミラノ国際博覧会への出展や台湾・シンガポールでのトップセールスが、県産品の輸出拡大や交流拡大につながった。また、外航クルーズ船の誘致活動を行い、寄港が決まった。国内では、さくらんぼの積極的な売込みを行い、新商品開発にもつながった。今後もトップセールスを行い、

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。

11月18日に今年度第2回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

最上

- 8月の豪雨災害の状況と復旧の見通しについて
いじめの発生状況といじめ解消の対応について
乳用牛への和牛受精卵移植の普及支援について
新庄病院改築に向けた検討状況について
ツキノワグマの被害と鳥獣被害防止計画の策定状況について



庄内地域議員協議会の様子

西村山・北村山

- イノシシの捕獲状況及び被害防止対策について
やまがた雪フェスティバルの開催に向けた管内市町との連携について
総合戦略に掲げる村山地域における広域連携プロジェクトの進捗状況について
グローバルGAPの取得支援について
西村山連携支援サポートチームの活動状況及び今後の方向性について

庄内

- 大型鳥獣被害対策について
地域公共交通対策について
認知症サポーターの活動活性化について
台風による河川の被害状況について
試験調査船「最上丸」の新船整備について

東南村山

- 道路の維持管理について
山形市の都市計画マスタープランの改正に係る県の関与について
冬期間における小中学生の通学のあり方について
管内市町による自治体情報システムの共同利用について
連携中枢都市圏形成支援について

置賜

- 河川の支障木伐採について
東日本大震災避難児童・生徒の置賜地域への受入状況について
東北中央自動車道開通を見据えた道路の整備について
国道287号の整備について
東北中央自動車道の開通イベントについて

1月の西村山郡選挙区補欠選挙で当選しました



松田 敏男 議員

やまがた創生につなげていく。小規模高等学校の魅力向上と県外からの志願者受入れ
問 地域活性化の核としての役割も担う小規模高等学校の活性化や魅力向上と、県外からの志願者受入れをどのように考えるのか。
答 小規模高等学校については、より良い教育環境を提供できるように総合学科への改編など、活性化を図っており、今後も、地域と連携を密にしてい、特色ある学校づくりを進めていく。県外からの志願者受入れについては、1学級規模で地域との連携が確立している学校での受入れなどが検討されている。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845 ホームページアドレス http://www.pref.yamagata.jp/assembly/

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840